

個人質問

29人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

教育・子育て

Education Child Care

幼稚園を活用し待機児童を解消

問 市立今・妹尾幼稚園では、待機児童を対象に空き教室を活用した一時保育が始まっているが、どのような状況か。

答 平成29年4月で、今幼稚園の利用登録児童数は15人、妹尾幼稚園は9人で、利用児童数の上限である20人に達していない。

29年5月からは、利用児童数の増加を目指し、受け入れ年齢を満2歳以上から1歳6カ月に引き下げ、受け入れ人数の拡大を図っている。



幼稚園の空き教室を利用した一時保育

全力を挙げて

保育士の確保に取り組む

問 子ども・子育て支援事業計画の見直しでは、0歳児、1～2歳児、3歳児以上に分けて保育事業の量の見込み（どのくらいニーズがあるか）を立てているが、保育士が確保されなければ、受け入れ児童は増えない。フルタイムの保育士が何人必要になるのか。また、確保する計画こそ必要ではないか。

答 年齢別の見込みに対応した保育士の算定は困難だが、現在の待機児童の年齢構成で算出した必要数で計算すると、平成31年度の見込みに全て保育所

で対応するためには、約500人の増員が必要になる。

また、計画は定めていないが、29年度も処遇改善に取り組んでおり、国の動向も注視しながら必要な保育士の確保に全力をあげて取り組みたい。

がんに関する正しい知識と命の大切さの理解を深める教育を

問 平成28年にがん対策基本法の一部が改正され、がんに関する教育の推進の規定が新設されたが、教育現場での取り組みはどのようなようになるのか。

答 がんについては、学習指導要領に基づき、小学校6年生の体育と中学校3年生の保健の授業で、発達段階に応じた指導をしている。

また、法律改正の前から、関係部局と連携した外部講師による子どもたちへの授業や、中学校体育担当者を対象とした研究授業の参観や協議、がん専門医による講義や研修を行うなど、教育の充実に努めてきた。

29年度は、がん教育に関する指導資料を全中学校に配布するとともに、外部講師による子どもたちへの授業を増やす予定にしている。



外部講師による講演の様子

部活動休養日や定時退校日で教職員の長時間勤務を解消

問 学力向上、問題行動の抑制などの施策の実施には、教職員の負担を軽減することが大切だが、具体的な取り組みと進捗状況は。

答 平成29年度から、本市独自の再任用制度を教員にも導入し、経験を生かしてさまざまな教育課題に対応するとともに、負担軽減に努めている。

また、各学校では、週1日以上以上の部活動休養日や教職員の定時退校日を設定し、働き方の意識改革やワークライフバランスの実現に取り組んでいる。29年5月末で、週1日以上以上の部活動休養日を設定している学校の割合は100パーセント、定時退校日は78パーセントとなっている。

就学援助制度の新入学学用品費の前倒し支給を検討

問 新入学学用品費の予算増額を契機に、効果的な貧困対策の観点からも、入学前に支給できるよう検討すべきではないか。

答 入学前の前倒し支給は、支給後の市外転出や経済状態の把握などクリアすべき課題はあるが、議員指摘の観点から有効と考えられ、実施に向けて検討を進めていきたい。



まちづくり・観光 Community Planning Tourism



岡山臨港鉄道の線路跡地を整備した臨港グリーンアベニュー

岡南地域をさらに魅力ある街に

問 岡南地域は浦安総合公園一帯や臨港グリーンアベニューから広がる遊歩道など、運動に適した環境が整っている。その魅力をさらに伸ばす施策を進めるべきではないか。

答 岡山市緑の基本計画に掲げる緑のネットワークづくりの一環として、福田緑道公園の園路や水路等を整備している。整備後は臨港グリーンアベニューと浦安緑道公園、浦安総合公園までが緑で結ばれ、潤いのある街づくりの基盤となる。

今後は、この緑のネットワークを地域資源と捉え、魅力の向上に向けてどのようなことができるか考えたい。

谷万成周辺の国道180号沿線の下水道整備

問 平成26年11月定例市議会で「地元、道路管理者、警察等の関係者と協議し、7年以内に整備したい」との答弁があった。進捗状況と今後の計画は。

答 28年度に地元説明会を実施し、国土交通省や地下埋設物管理者などの関係機関と協議しな

がら、30年度の工事着手に向けて、詳細設計を進めている。

今後、年次的に整備を実施し、33年度までの完成を目指す。

LRT化の検討

29年度中に一定のめどを

問 現段階での吉備線LRT化実現への手ごたえは。

答 本市は、都心、地域拠点、地域生活圏内の各エリアが、公共交通をはじめとするネットワークで結ばれた、コンパクトでネットワーク化された都市づくりを目指しており、LRT化の検討は、その実現を目指した重要な取り組みと考えている。また、JRにとっても、今後の都市周辺型路線の一つのモデルケースとして意義の高い取り組みだと聞いている。

調整に時間を要しているが、事業費そのものの精度を上げながら、需要予測も詳細に検討しており、役割分担や費用負担についてしっかり議論し、平成29年度中に一定のめどを立てたい。



10月に国際観光シンポジウムを開催予定

問 平成29年は国連の「持続可能な観光の国際年」とされ、本市で国際観光シンポジウムが開催される予定となったが、どのような内容なのか。また、E S

Dに関するユネスコ世界会議の経験を生かした、^{*}1 エクスカーションを実施しては。

答 本シンポジウムは、観光庁が国連世界観光機関等と協力し、29年10月の開催を予定している。

現時点のテーマは「城と庭、水と緑、そして人とが一体化した観光モデル」で、エクスカーションについても、シンポジウムと一体的なものとして、岡山城・岡山後楽園周辺を会場とする屋外ワークショップという視点で実施したい。

自転車道の整備で吉備路への観光誘客を

問 平成28年度から吉備路・吉備高原自転車道を整備しているが、28年度と29年度の事業費、整備箇所、内容はどのようなになっているのか。

答 28年度は、吉備路自転車道で一宮地内ほか2カ所の路面を約380メートル修繕し、吉備高原自転車道で足守地内の路面を約340メートル修繕し、事業費は合計600万円だった。

29年度は、関係機関との協議を踏まえ、両路線の迷いやすい分岐点などに県下統一の誘導用路面標示を約80カ所設置し、老朽化している案内看板を約20カ所更新する予定で、事業費は約1,000万円を予定している。また、路面の修繕も、現地を確認し必要に応じて実施していく。



吉備路自転車道の案内看板

◆用語解説 ※1【エクスカーション】

従来の見学会や視察と異なり、訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら、参加者も意見を交わし、地域の自然や歴史、文化と社会資本の果たす役割などを学び考え、理解を深めてもらう体験型の見学会や視察

暮らし・防災

Life
Disaster Prevention

石山公園内のカフェ事業者は29年度中の公募を検討

問 石山公園で整備を予定しているカフェの設置と管理運営は、こういった手法を考えているのか。

答 民間事業者の創意工夫を引き出せる自由度の高さとともに、本市の歳出を抑えられることから、「民設民営方式」が望ましいと考える。

実現の可能性を探るため、さまざまな営業形態のカフェ事業者へヒアリングを実施したところ、複数の事業者が参画の意向を示した。民設民営方式を基本として要項等を整理し、平成29年度中のカフェ事業者の公募実施に向け、作業を進めている。

犬島・妹尾・平津地区で超小型モビリティ導入実験を実施

問 周辺地域への超小型モビリティ導入の可能性をどのように検討しているのか。また、具体的にどのようなイメージになるのか。

答 平成29年度に一定期間、周辺部の移動が不便な地域で共同利用する実証実験を行うこととし、希望のあった犬島・妹尾・平津地区に参加してもらうこととなった。

犬島地区では、5月中旬に車両を持ち込み、29年度末までの予定で島内での日用品などの共同運搬や、朝市での物資の運搬などに利用を始めた。妹尾・平津地区は、7月頃から2カ月程度取り組む予定で、実施方法や期間は地域と相談しながら決めていく。

今後、他の地域からも実験への参加希望があれば、随時、相談していきたい。

南区でも地域おこし協力隊の導入を図る

問 南区でも、もうからない農業、後継者不足など農業に関する問題は多い。地域おこし協力隊や就農者の移住定住促進を検討できないか。

答 平成28年度から、地域おこし協力隊を、御津・建部地域へ先行的に配置しているが、29年度から中山間・周辺地域等を中心に導入地域の拡大を図ることとしている。南区では、まず七区・甲浦・小串の3地域を対象として、地域の方の意向を聞きたい。

また、意欲ある農業者への支援や新たな担い手の確保は共通した課題であり、県外での就農相談や移住による新たな園芸農業就農者への支援等を行っている。

※2 ヘルプマークの導入に向けた課題と啓発活動

問 ※3 ヘルプカードの提示は障がい者にとってハードルが高いので、カバンなどにつけられるヘルプマークを早期に導入すべきと考えるが、導入に向けて克服する課題は。また、普及啓発活動にはどのように取り組むのか。

答 ヘルプカードはすでに約2,000枚を無料配布しているが、ストラップ式のヘルプマークを平成30年度の早い時期に実施できるよう検討を進める。

ヘルプマーク制度は当事者の

理解だけでなく、受け手である市民への周知・理解が必要なため、ホームページや障害者週間などを通じて、広く啓発していきたい。



ヘルプマーク（左）とヘルプカード（右）

市有施設の新築・改修時に防災機能の充実を図る

問 南区の七区地域では、南海トラフ地震に伴う液状化や津波による浸水被害が想定されている。より多くの避難場所の確保が求められるが、現状はどうか。

答 津波の避難対策として、まずは浸水が想定される区域外へ逃げるのが重要だが、逃げ遅れや避難に時間を要する場合も考えられるため、緊急避難先として、七区地域に2カ所の津波避難ビルを指定している。

避難場所の拡充については、平成27年に「市有施設における防災機能の充実に向けた取り組みについて」を全庁に通知し、市有施設を新築・改修する際には、防災機能を取り入れるよう検討し、防災面の充実が図られるように各施設管理者に依頼している。



津波避難ビルを示す看板

◆用語解説 ※2・3【ヘルプマーク・ヘルプカード】

ヘルプマークは、外見から分からなくても、援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせることで、援助を得やすくなるよう作成したマークで、ヘルプカードは表面にヘルプマークが表記され、裏面等に緊急連絡先や必要な支援内容が記載されているカード